

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年12月1日
(第80期) 至 昭和54年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年2月29日提出

会 社 名 富 山 化 学 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Toyama Chemical Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 中 野 護

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿三丁目2番5号 電話番号 (03)348局6611番(大代表)

連絡者 経理部 佐 伯 敏 之
副部長

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ 電話番号 上 記 に 同 じ

連絡者 上 記 に 同 じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
富山化学工業株式会社 大阪支店	大阪市東区淡路町3丁目37番地
富山化学工業株式会社 名古屋支店	名古屋市熱田区川並町3番20号
富山化学工業株式会社 富山支店	富山市桜橋通り5番13号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第3 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績	11
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	12
5. 販 売 実 績	12
第4 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	16
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	16
第5 経 理 の 状 況	17
監 査 報 告 書	18
1. 財 務 諸 表	19
(1) 貸 借 対 照 表	19
(2) 損 益 計 算 書	23
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	27
(4) 附 属 明 細 表	28
2. 主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	34
3. 資 金 繰 状 況	38
4. そ の 他	38
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	39
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	39
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	39
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	39
第7 株 式 事 務 の 概 要	39

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和11年11月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和51年12月1日	300,000 ^{千円}	3,300,000 ^{千円}	無償株主割当 1 : 0.1
昭和52年3月21日	330,000	3,630,000	一 般 募 集 6,600千株 発行価格 605 円
昭和52年12月1日	726,000	4,356,000	無償株主割当 1 : 0.2

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
348,000,000 株	87,120,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	87,120,000 ^株	円 50	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 8,159 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	0 ^人	28	88	130	63 (15)	10,368	10,677
所有株式数(イ)	0 ^株	34,563,948	3,764,579	13,433,591	3,130,603 (37,000)	32,227,279	87,120,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 [%]	39.68	4.32	15.42	3.59 (0.04)	36.99	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	16 ^人	8	38	30	517	1,007	7,945	1,116	10,677
所有株式数(イ)	43,398,466 ^株	5,931,170	8,006,581	1,993,263	8,118,661	6,236,700	13,222,096	213,063	87,120,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.15 [%]	0.08	0.36	0.28	4.84	9.43	74.41	10.45	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	49.81 [%]	6.81	9.19	2.29	9.32	7.16	15.18	0.24	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	5,003 ^{千株}	5.74%
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	4,615	5.30
株式会社三井銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,255	4.89
兼松江商株式会社	東京都中央区宝町2丁目5	4,011	4.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16	3,545	4.07
大成建設株式会社	東京都中央区銀座2丁目5-11	3,300	3.79
旭化成工業株式会社	大阪府北区堂島浜通1丁目25-1	2,956	3.39
中 野 譲		2,495	2.86
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,341	2.69
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	2,202	2.53
合 計		34,723	39.86

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 78 期	第 79 期	第 80 期
決 算 年 月	昭和52年11月	昭和53年11月	昭和54年11月
1株当たり配当額	7.00 円 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純損益	— 円	—	—
1株当たり当期損益	11.05 円	10.47	8.66
1株当たり純資産額	162.69 円	139.33	140.69
配 当 性 向	65.1 %	66.9	80.8

(注) 第80期に係る中間配当の取締役会決議日 昭和54年7月18日

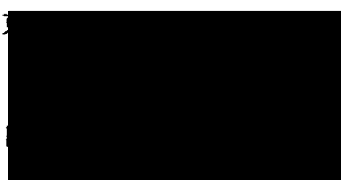
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第78期		第79期		第80期	
	決算年月	昭和52年11月		昭和53年11月		昭和54年11月	
	最高	722 円 口 480		1,040		994	
	最低	515 円 口 425		441		605	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月別	昭和54年6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	730 円	808	825	818	742	725
	最低	660 円	640	752	740	646	605
	売買高	4,357 ^{千株}	9,301	6,826	4,563	4,192	3,044

- (注) 1. 株価及び売買高はいずれも東京証券取引所市場によるものです。
2. □印は権利落値段を示しています。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長	中 野 讓 明治44年12月1日生 [REDACTED]	昭和4年3月 安田商業学校卒業 昭和29年2月 蛇の目ミシン工業(株)専務取締役 昭和31年1月 オリエンタル写真工業(株)専務取締役 昭和38年11月 当社専務取締役に就任 昭和40年1月 // 取締役社長に就任	2,495
取締役副社長	幸 塚 正 吉 大正8年12月19日生 [REDACTED]	昭和12年3月 高岡商業学校卒業 昭和12年4月 (株)富山銀行(現(株)北陸銀行)入行 昭和39年2月 (株)北陸銀行横浜支店長 昭和40年8月 同行人事部次長 昭和41年7月 当社常務取締役に就任 昭和45年1月 // 専務取締役に就任 昭和50年1月 // 取締役副社長に就任	295
取締役副社長 (学術・開発及び 総合研究所担当)	金 盛 益 三 大正7年2月6日生 [REDACTED]	昭和13年3月 富山薬学専門学校卒業 昭和16年9月 当社入社 昭和40年3月 // 第一研究部長兼学術部長 昭和44年1月 // 取締役に就任 昭和48年12月 // 常務取締役に就任 昭和52年2月 // 専務取締役に就任 昭和54年2月 // 取締役副社長に就任	185
取締役副社長 (営業担当)	中 野 忠 雄 大正7年10月30日生 [REDACTED]	昭和16年12月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和17年1月 (株)三井銀行入行 昭和47年5月 同行審査部長 昭和47年11月 同行取締役審査部長 昭和49年5月 同行取締役東京支店長 昭和51年6月 三井アルミニウム工業(株)常務取締役 昭和54年2月 当社取締役副社長に就任	30
専務取締役 (富山事業所長兼 総合研究所長)	児 玉 寛 大正10年1月23日生 [REDACTED]	昭和16年3月 富山薬学専門学校卒業 昭和16年3月 当社入社 昭和37年5月 // 取締役に就任 昭和41年7月 // 常務取締役に就任 昭和50年1月 // 専務取締役に就任	235

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (総務部及び 広報室担当 経理部長兼 資材本部長)	河 島 晃 大正15年9月14日生 	昭和27年3月 明治大学商学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和41年8月 " 総務部長 昭和44年1月 " 取締役に就任 昭和48年1月 " 常務取締役に就任 昭和53年2月 " 専務取締役に就任	千株 201
専務取締役 (営業本部長)	山 本 貞二郎 大正8年7月25日生 	昭和16年3月 桐生高等工業学校卒業 昭和33年10月 オリエンタル写真工業㈱開発部長 昭和45年4月 当社入社 昭和45年7月 " 富山工場長 昭和46年1月 " 取締役に就任 昭和50年1月 " 常務取締役に就任 昭和54年2月 " 専務取締役に就任	133
常務取締役 (営業本部 副本部長兼 医薬品本部長)	中 野 克 彦 昭和13年12月5日生 	昭和37年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和37年4月 凸版印刷㈱入社 昭和47年12月 同社本社事業部開発営業本部 昭和54年3月 当社営業本部副本部長兼営業企画部長 昭和55年2月 " 常務取締役に就任	23
常務取締役 (富山事業所 次長兼総合 研究所次長)	才 川 勇 昭和7年9月22日生 	昭和30年3月 富山大学薬学部卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和45年7月 " 開発部次長 昭和46年2月 " 総合研究所次長兼管理部長 昭和50年1月 " 取締役に就任 昭和52年2月 " 常務取締役に就任	68
常務取締役 (富山事業所 次長兼 富山工場長)	増 田 昭 昭和2年2月7日生 	昭和22年3月 多賀工業専門学校卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和44年6月 " 富山工場次長兼総務部長 昭和47年9月 " 開発部長 昭和48年1月 " 取締役に就任 昭和54年2月 " 常務取締役に就任	138

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	濱 誠 大正12年11月19日生 [REDACTED]	昭和22年3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和41年11月 兼松悌(現兼松江商悌)東京支社 化成品部長 昭和49年5月 兼松江商悌参与・人事副本部長 昭和50年5月 同社取締役 昭和53年6月 同社常務取締役 昭和55年2月 当社取締役に就任	千株 0
取締役	藤 原 津 多 男 大正15年4月15日生 [REDACTED]	昭和24年3月 国学院大学専門部卒業 昭和35年9月 当社入社 昭和37年7月 " 医薬品営業本部次長 昭和43年1月 " 取締役に就任 昭和48年1月 " 常務取締役に就任 昭和54年2月 " 取締役に就任	193
取締役	執 行 正 敏 大正15年1月25日生 [REDACTED]	昭和22年5月 鹿児島工業専門学校中退 昭和47年10月 有豊化成悌取締役社長 昭和54年2月 当社取締役に就任	71
取締役 (名古屋支店長)	田 澤 季 延 大正15年10月16日生 [REDACTED]	昭和23年3月 北海道大学農学部卒業 昭和45年2月 当社入社 昭和46年6月 " 大阪支店長 昭和49年6月 " 営業本部次長兼病院部長 昭和52年2月 " 取締役に就任	15
取締役 (大阪支店長)	竹 田 英 俊 昭和9年12月5日生 [REDACTED]	昭和32年3月 一橋大学法学部卒業 昭和42年2月 当社入社 昭和45年7月 " 営業本部長代理 昭和49年6月 " 営業本部次長兼販売促進部長 昭和52年2月 " 取締役に就任	23

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (総務部長兼 広報室長)	松 山 隆 昭和5年5月3日生 [REDACTED]	昭和24年1月 官立富山高等学校中退 昭和24年1月 当社入社 昭和48年6月 " 総務部次長 昭和51年12月 " 総務部長 昭和53年3月 " 総務部長兼広報室長 昭和54年2月 " 取締役に就任	千株 37
取締役 (東京支店長)	飯 野 範 三 昭和7年3月28日生 [REDACTED]	昭和29年3月 熊本大学工学部卒業 昭和40年8月 当社入社 昭和48年6月 " 富山工場製剤第一部長 昭和49年6月 " 富山工場次長兼工場総務部長 昭和51年7月 " 化成品部長 昭和52年2月 " 福岡支店長 昭和53年12月 " 営業本部次長兼第二営業部長 昭和54年2月 " 取締役に就任	35
監査役	沖 豊 治 明治32年6月16日生 [REDACTED]	大正10年3月 神戸高等商業学校卒業 昭和19年5月 兼松商店(現兼松江商)取締役 昭和27年2月 兼松取締役社長 昭和35年1月 当社監査役に就任 昭和40年11月 兼松取締役 昭和41年11月 同社相談役 昭和44年7月 兼松江商顧問	104
監査役	磯 部 一 充 明治41年5月25日生 [REDACTED]	昭和8年3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和25年5月 旭化成工業取締役 昭和37年6月 同社常務取締役 昭和38年1月 当社監査役に就任 昭和40年11月 旭化成工業専務取締役 昭和47年10月 同社取締役副社長 昭和50年5月 同社相談役	41
計	19 名		4,322

8. 従業員の状況

(1) 従業員数・平均年令・平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和54年11月30日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,376 ^人	33.2 ^才	8.9 ^年	180,735 ^円
女	551	28.5	5.4	104,766
計又は平均	1,927	31.8	7.9	159,013

(注) 平均給与月額は11月分の税込基準内賃金であり、基準外賃金、その他手当及び賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和54年11月30日現在 1,440 人の組合員があり、上部団体に加入しておらず、無所属中立であります。会社と組合は、双方労働協約の精神を尊重し労使関係は円滑に行っております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 医薬品、動物用医薬品、化学工業薬品、農薬、医薬部外品、医療用具、燃料、食糧品、飲料、飼料、調味料、化粧品を生産及び売買並びに輸出入
2. 事務所その他不動産の賃貸
3. その他前各号に付帯する事業

(注) 上記1.の農薬、医薬部外品、医療用具、燃料、食糧品、飲料、調味料、化粧品の生産及び売買並びに輸出入の事業は現在行っておりません。

(2) 事業の内容

当社は、医薬品、工業薬品の生産販売並びに輸出入を目的としております。なお、医薬品については生産品目が多岐にわたり、抗生物質製剤、消化器官用薬並びに神経系用薬等が主力となっております。

これらの主要商品製品並びに昭和53年12月から昭和54年11月までの売上高比率は次のとおりであります。

種 別	主 要 商 品 製 品	売 上 高 比 率
中枢神経系用薬	ブロムワレリル尿素、ナバセチン錠・細粒・カプセル、EAC錠、NA注、トラキサール、シチコリン注、クロセート錠・注、ギヒタン錠	5.9%
末梢神経系用薬	アナコリン散・顆粒・40、エスベラン錠	9.0
循環器官用薬	アクセント錠、ジウコリン散・錠、アポロン散・錠、ハイシ克蘭カプセル、クラロールカプセル、アポガンマー錠、ニコサミン錠・顆粒、ピシボン錠、アクレチン錠	5.5
消化器官用薬	ガストロフィリンA・W、つくしAM散、メトクロール錠、パナトーゼカプセル	9.3
抗生物質製剤	ラリキシカプセル・ドライシロップ・錠、塩酸テトラサイクリンカプセル、アンピシリン注・カプセル・ドライシロップ、エリスロマイシン錠、エシノールドライシロップ	52.1
その他の医薬品	オベック錠・顆粒、ブタマイド錠、アデトリシン、レジチオン錠・注、シュアベート錠、バンドリール散、塩酸エフェドリン末・注、ブレドニゾロン錠、VK ₁ 錠・注、ビトキシソ、テストミン散、スムリン散・錠、レコニン錠、エキセレート注、イクソナールカプセル	12.2
工業薬品	三塩化リン、オキシ塩化リン、塩化アルミニウム、マロン酸ジエチルエステル、ベンズアルデヒド	6.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 外国への特許実施権の供与

- (イ) 1963年（昭和38年）、アメリカのACC社（アメリカン・サイアナミッド・カンパニー）とビス（5-ニトロフルフリデン）アセトングアニルヒドラゾンとその塩類「家畜の成長を促進せしめる組成物」の販売権についてのライセンス契約を締結し、当社は実施料を受領している。

契約は特許有効期間存続する。

- (ロ) 1978年（昭和53年）、アメリカのPfizer社（ファイザー・インク）と新抗生物質（T-1551）の特許の実施権に関して、ライセンス契約を締結した。

契約は特許有効期間存続する。

- (ハ) 1979年（昭和54年）、アメリカのACC社（アメリカン・サイアナミッド・カンパニー）と新抗生物質（ビベラシリン）の特許の実施権に関して、ライセンス契約を締結した。

契約は特許有効期間存続する。

(2) 外国からの特許実施権の許諾

- (イ) 1978年（昭和53年）、アメリカのPfizer社（ファイザー・インク）と抗炎症剤（ピロキシカム）の特許の実施権に関して、ライセンス契約を締結した。

契約は特許有効期間存続する。

(3) 国内への特許実施権の供与

- (イ) 1976年（昭和51年）、三共株式会社と新抗生物質（ビベラシリン）の販売権についての実施契約を締結した。

契約は締結の日から10年間存続する。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における医薬品業界は依然として激しい販売競争が続くなかで、薬事法の改正や医薬品副作用被害救済基金法の制定など業界をとりまく環境はますます厳しい様相を呈してまいりました。

このような情勢のもとにおきまして、当社は経営各面に亘る効率化と販売体制の強化に鋭意努力いたし医薬品部門におきましては引き続き当社の基幹商品であるセファロスポリン系セファレキシム製剤「ラリキシム」や合成ペニシリン「アンピシリン」の抗生物質製剤並びに平滑筋の収縮緩解・微小循環改善剤「エスベラン」などをはじめとする独自開発品を柱にして販路の拡充強化を積極的に推進するとともに質的改善に全力を傾注して参りましたが、多数の同種同効品の市場参入もあり価格面での競争に一層の拍車がかかるなど厳しい状況下で推移し、医薬品部門の売上高は263億5,253万円、また工業薬品部門では市況が低迷を続けたため売上高は16億7,957万円となり総売上高におきまして280億3,210万円を計上するに止まりました。

一方、利益面におきましては、諸コスト上昇の中にあつて諸経費の効率的使用と節減に努力いたしましたが7億5,454万円の当期利益を確保するに止まりました。

2. 生産能力

当社はそれぞれ容量形状を異にする各種医薬品及び工業薬品を製造しており、その生産高を数量的又は金額的に算定し統一比較尺度とすることは困難ですので、各期の生産計画の表示をもってこれに代えたと次のとおりであります。

(単位 千円)

種 別	期 別	第79期(昭和52年12月～昭和53年11月)		第80期(昭和53年12月～昭和54年11月)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
中 枢 神 経 系 用 薬		3,694,000	10.8%	1,712,000	5.6%
末 梢 神 経 系 用 薬		5,349,000	15.7	3,884,000	12.7
循 環 器 官 用 薬		1,854,000	5.4	1,572,000	5.1
消 化 器 官 用 薬		3,266,000	9.6	2,963,000	9.7
抗 生 物 質 製 剤		14,961,000	43.8	16,441,000	53.7
そ の 他 の 医 薬 品		3,017,000	8.9	2,189,000	7.2
工 業 薬 品		1,985,000	5.8	1,830,000	6.0
合 計		34,126,000	100.0	30,591,000	100.0

(注) 生産金額は、期中平均予定販売価格により算出しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

最近の生産実績は次のとおりであります。

(単位 千円)

種 別	期 別	第79期(昭和52年12月～昭和53年11月)			第80期(昭和53年12月～昭和54年11月)		
		金 額	月 平 均	達成率	金 額	月 平 均	達成率
中枢神経系用薬		3,163,058	263,588	85.6%	1,502,182	125,182	87.7%
末梢神経系用薬		3,812,184	317,682	71.3	2,398,609	199,884	61.8
循環器官用薬		1,661,480	138,457	89.6	1,530,102	127,508	97.3
消化器官用薬		3,149,712	262,476	96.4	2,656,915	221,410	89.7
抗生物質製剤		13,618,844	1,134,904	91.0	15,602,738	1,300,228	94.9
その他の医薬品		1,798,376	149,864	59.6	1,760,514	146,710	80.4
工業薬品		1,851,260	154,272	93.3	1,694,459	141,205	92.6
合 計		29,054,914	2,421,243	85.1	27,145,519	2,262,127	88.7

(注) 1. 生産金額は期中平均販売価格により算出しております。

2. 達成率は生産計画との対比によるものであります。

(2) 商品仕入実績

最近の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位 千円)

種 別	期 別	第79期(昭和52年12月～昭和53年11月)			第80期(昭和53年12月～昭和54年11月)		
		金 額	月 平 均	構成比率	金 額	月 平 均	構成比率
医 薬 品		195,459	16,288	93.8%	461,423	38,452	99.1%
工 業 薬 品		12,819	1,068	6.2	4,263	355	0.9
合 計		208,278	17,356	100.0	465,686	38,807	100.0

(3) 原材料の状況

(1) 受入消費在庫量

最近の主要原材料の受入消費在庫量は、次のとおりであります。

(単位 kg)

品 名	期 別 (昭和52年11月) 在庫量	第79期(昭和52年12月～昭和53年11月)			第80期(昭和53年12月～昭和54年11月)		
		受入量	消費量	期末在庫量	受入量	消費量	期末在庫量
アセトン	59,078	789,471	830,235	18,314	759,936	755,766	22,484
エタノール	42,719	365,585	378,228	30,076	279,387	280,737	28,726
メタノール	15,203	1,220,950	1,220,908	15,245	1,201,540	1,194,071	22,714
クロロホルム	9,010	753,930	745,063	17,877	785,750	782,723	20,904
グラニュー糖	6,325	115,140	113,247	8,218	105,450	107,421	6,247
苛性ソーダ	4,619	312,815	310,098	7,336	305,239	302,336	10,239
塩化メチレン	1,421	57,000	54,105	4,316	75,226	71,220	8,322
乳 糖	2,818	35,638	37,189	1,267	35,103	34,329	2,041

(ロ) 価 格 の 推 移

今事業年度における主要原材料の価格は次のとおりであります。

(単位 円/kg)

品 名	昭 和 53 年 11 月	昭 和 54 年 11 月
ア セ ト ン	110	158
エ タ ノ ー ル	167	157
メ タ ノ ー ル	56	87
ク ロ ロ ホ ル ム	192	190
グ ラ ニ ュ ウ 糖	204	217
苛 性 ソ ー ダ	46	48
塩 化 メ チ レ ン	155	172
乳 糖	216	288

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産は行わず、すべて見込生産によっております。

(2) 生 産 計 画

今後6ヶ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

種 別 \ 期 間	昭 和 54 年 12 月 ～ 昭 和 55 年 2 月	昭 和 55 年 3 月 ～ 昭 和 55 年 5 月	合 計
中 枢 神 経 系 用 薬	402,000	398,000	800,000
末 梢 神 経 系 用 薬	565,000	870,000	1,435,000
循 環 器 官 用 薬	348,000	399,000	747,000
消 化 器 官 用 薬	651,000	818,000	1,469,000
抗 生 物 質 製 剤	4,233,000	5,476,000	9,709,000
そ の 他 の 医 薬 品	395,000	502,000	897,000
工 業 薬 品	432,000	482,000	914,000
合 計	7,026,000	8,945,000	15,971,000

- (注) 1. 生産金額は期中平均予定販売価格により算出しております。
2. 上記の計画は、市場の状況等により変更されることがあります。

5. 販 売 実 績

(1) 販売方法及び販売先

医薬品は全国約250軒の特約店を通じて病院、医家、薬局、薬店へ販売しております。

医薬品の海外輸出及び工業薬品の国内販売については兼松江商榷に一手販売を委託しております。

(2) 販 売 実 績

最近の販売実績（純売上高）を示すと次のとおりであります。

（単位 千円）

種 別	第 79 期（昭和52年12月～昭和53年11月）			第 80 期（昭和53年12月～昭和54年11月）		
	金 額	月 平 均	構成比率	金 額	月 平 均	構成比率
中 枢 神 経 系 用 薬	2,487,893	207,324	8.7%	1,658,453	138,204	5.9%
末 梢 神 経 系 用 薬	3,037,446	253,121	10.6	2,526,952	210,579	9.0
循 環 器 官 用 薬	1,613,491	134,458	5.6	1,549,526	129,127	5.5
消 化 器 官 用 薬	3,313,224	276,102	11.5	2,594,349	216,196	9.3
抗 生 物 質 製 剤	11,866,390	988,866	41.4	14,604,335	1,217,028	52.1
そ の 他 の 医 薬 品	4,492,745	374,395	15.7	3,418,916	284,910	12.2
工 業 薬 品	1,854,914	154,576	6.5	1,679,570	139,964	6.0
合 計	28,666,103	2,388,842	100.0	28,032,101	2,336,008	100.0
上 記 の う ち 輸 出 額	233,777	19,481	0.8	807,433	67,286	2.9
主 要 輸 出 品 目	抗生物質製剤、末梢神経系用薬 他					
主 要 輸 出 先	北米、ヨーロッパ、南米					

(3) 主要製品販売価格推移

（単位 円）

品 名	容 量	昭 和 53 年 11 月	昭 和 54 年 11 月
ラ リ キ シ ン カ プ セ ル	250 mg × 100 CP	17,000	17,000
ラ リ キ シ ン ド ラ イ シ ロ ッ プ	100 g	17,000	17,000
ラ リ キ シ ン 錠	250 mg × 100 T	20,000	20,000
ア ン ビ シ リ ン カ プ セ ル	250 mg × 100 CP	8,000	8,000
ア ン ビ シ リ ン ド ラ イ シ ロ ッ プ	100 g	7,000	7,000
ア ン ビ シ リ ン 注 射 用	1 g × 10 V	14,000	14,000
エ ス ペ ラ ン 錠	100 T	2,340	2,340
メ ト ク ロ ー ル 錠	100 T	900	900
ナ バ セ チ ン 錠	1,000 T	30,500	30,500
ナ バ セ チ ン 細 粒	500 g	27,250	27,250
ナ バ セ チ ン カ プ セ ル	200 mg × 1,000 CP	54,800	54,800
エ リ ス ロ マ イ シ ン 錠	200 mg × 100 T	4,560	4,560
エ シ ノ ー ル ド ラ イ シ ロ ッ プ	500 g	28,000	28,000
ガ ス ト ロ フ ィ リ ン A 散	500 g	5,850	5,850
ガ ス ト ロ フ ィ リ ン W 散	500 g	6,150	6,150
つ く し A M 散	1 Kg	2,300	2,300

(注) 販売価格は卸売価格によっております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

昭和54年11月30日現在の事業所別の土地、建物等の事業設備は次のとおりであります。

(単位 千円)

事業所名	事業内容	従業員数	土 地		建 物		機械装置	その他の有形固定資産	有形固定資産帳簿価額
			面積	金額	面積	金額			
営業設備	本 社	総合統轄業務 180	12,765	1,409,856	(ー) 9,198	1,228,461	14,409	78,818	2,731,544
	東京支店	販売業務 138	—	—	(864) —	160	—	14,388	14,548
	大阪支店	" 133	1,138	156,177	(760) 3,532	224,990	—	15,417	396,584
	名古屋支店	" 91	575	62,068	(611) 754	27,698	—	13,248	103,014
	福岡支店	" 119	—	—	(1,249) —	787	—	16,999	17,786
	仙台支店	" 71	287	7,600	(578) 322	9,875	—	10,260	27,735
	富山支店	" 47	—	—	(346) —	379	—	9,104	9,483
	広島支店	" 57	—	—	(573) —	158	—	9,876	10,034
	北関東支店	" 39	—	—	(348) —	532	—	4,727	5,259
	信越支店	" 46	—	—	(527) —	207	—	7,050	7,257
	札幌営業所	" 43	558	16,200	(99) 1,191	158,518	—	9,616	184,334
	高松営業所	" 43	—	—	(390) —	24	—	6,560	6,584
	小 計	1,007	15,323	1,651,901	(6,345) 14,997	1,651,789	14,409	196,063	3,514,162
生産・研究設備	富山工場	医薬品の製造・製剤及び化成品の製造 697	100,837	268,417	38,769	2,729,215	2,266,408	304,207	5,568,247
	研 究 所	医 薬 品 等 研 究 223	—	—	6,140	455,529	8,222	86,228	549,979
	小 計	920	100,837	268,417	44,909	3,184,744	2,274,630	390,435	6,118,226
合 計		1,927	116,160	1,920,318	(6,345) 59,906	4,836,533	2,289,039	586,498	9,632,388

- 注 1. 建物の面積のカッコ内の数字は借用を示し、自己所有と区別し外数として表示いたしました。
2. 有形固定資産帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
3. その他の有形固定資産は構築物、車両運搬具及び工具器具備品であります。
4. 研究所は富山工場敷地内に建築されております。
5. 上記以外の営業所（大宮、横浜、水戸、金沢、静岡、京都、神戸、熊本、鹿児島）、出張所及び分室はその所属するそれぞれの事業所に含まれております。

(2) 製造部門設備明細

昭和54年11月30日現在の製造部門設備明細は次のとおりであります。

種 類	名 称	医薬品部門	工業薬品部門	開発部門	計
攪拌反応装置	反応缶他	93 ^台	35 ^台	6 ^台	134 ^台
蒸留装置	蒸留缶他	99	13	3	115
濾過分離装置	遠心分離機他	167	7	4	178
各種タンク	晶出缶他	1,028	193	3	1,224
冷凍装置	冷凍機他	25	3	2	30
冷却装置	コンデンサー他	150	51	5	206
除害装置	ガス吸収塔他	13	17	1	31
乾燥装置	スプレードライヤー他	91	1	8	100
送排風機	ターボファン他	102	16	—	118
昇降機	エレベーター他	27	4	5	36
電動機	—	78	18	18	114
各種ポンプ	タービンポンプ他	310	53	21	384
輸送設備	タンクローリー他	—	35	1	36
粉砕機	ドラッグミル他	29	9	2	40
錠剤機	回転式打錠機	14	—	1	15
製粒機	流動造粒機他	10	—	1	11
糖衣機	ハイコーター他	38	—	2	40
混合機	大型ダブルコン他	28	—	1	29
充填機	カプセル充填機他	43	—	2	45
包装機	カートニングマシン他	118	—	—	118
無菌・滅菌機	—	24	—	4	28
試験測定機器	ガスクロマトグラフ他	35	4	522	561
合 計		2,522	459	612	3,593

(注) 当業種の性格上、季節的に稼働を休止するものもありますが、年間を通じればすべて稼働しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和54年11月30日現在におけるこれらの計画の主なものは次のとおりであります。

(単位 千円)

実施部門	設備の内容	予算金額	既支払額	着工及び完成予定年月	摘要
製造部門	注射薬工場建設工事	3,904,000	1,308,037	54/4～55/6	注射薬の増産設備

(注) 上記計画に伴う所要資金 2,595,963 千円は、借入金により賄う予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成してあります。
2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第80期（自昭和53年12月1日 至昭和54年11月30日）の財務諸表について監査法人サンワ東京丸の内事務所の監査を受け、次掲の監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

富山化学工業株式会社

取締役社長 中 野 謙 殿

昭和55年2月28日

東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

監査法人 サンワ東京丸の内事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

西谷誠一 (西谷)

代表社員
関与社員

公認会計士

白幡郷洋 (白幡)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている富山化学工業株式会社の昭和53年12月1日から昭和54年11月30日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記財務諸表が、富山化学工業株式会社の昭和54年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 79 期 (昭 和 53 年 11 月 30 日 現 在)			第 80 期 (昭 和 54 年 11 月 30 日 現 在)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金※1		15,735,281			14,721,848	
2. 受 取 手 形※1.2		12,890,775			15,562,675	
3. 売 掛 金		22,423,912			21,839,807	
4. 有 価 証 券		49,445			42,432	
5. 商 品		22,912			113,005	
6. 製 品		1,452,748			1,457,784	
7. 半 製 品		208,319			787,510	
8. 原 材 料		166,539			845,388	
9. 仕 掛 品		659,235			1,155,443	
10. 貯 蔵 品		18,685			13,178	
11. 前 払 費 用		82,116			69,351	
12. 短 期 貸 付 金		43,436			46,133	
13. 未 収 入 金		1,931,065			79,975	
14. そ の 他		65,572			61,908	
流 動 資 産 合 計		55,750,040			56,796,437	
貸 倒 引 当 金		584,478			584,881	
差 引 流 動 資 産 合 計		55,165,562	82.4		56,211,556	81.5
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※1						
1. 建 物	6,972,030			7,215,911		
減 価 償 却 引 当 金	2,002,451	4,969,579		2,379,378	4,836,533	
2. 構 築 物	472,006			513,632		
減 価 償 却 引 当 金	220,884	251,122		250,578	263,054	
3. 機 械 及 び 装 置	7,330,835			7,872,806		
減 価 償 却 引 当 金	4,893,042	2,437,793		5,583,767	2,289,039	
4. 車 両 及 び 運 搬 具	315,187			328,591		
減 価 償 却 引 当 金	181,998	133,189		210,473	118,118	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	574,523			624,870		
減 価 償 却 引 当 金	372,765	201,758		419,544	205,326	
6. 土 地		1,922,025			1,920,318	
7. 建 設 仮 勘 定		240,600			1,308,037	
有 形 固 定 資 産 合 計		10,156,066	(15.2)		10,940,425	(15.8)

(単位 千円)

科 目	期 別	第 7 9 期 (昭 和 5 3 年 1 1 月 3 0 日 現 在)		第 8 0 期 (昭 和 5 4 年 1 1 月 3 0 日 現 在)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
(2) 無 形 固 定 資 産			%		%
1. 施 設 利 用 権		33,146		29,863	
2. 電 話 加 入 権		22,062		24,009	
無形固定資産合計		55,208	(0.1)	53,872	(0.1)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券※1		820,599		867,760	
2. 関 係 会 社 株 式		36,543		37,043	
3. 出 資 金		648		664	
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金		31,211		36,053	
5. 長 期 前 払 費 用		108,736		68,103	
6. 敷 金		163,793		167,940	
7. 退 職 給 与 特 定 資 産		40,463		24,993	
8. そ の 他		92,072		84,641	
投資その他の資産合計		1,294,065		1,287,197	
貸 倒 引 当 金		8,269		—	
差引投資その他の資産合計		1,285,796	(1.9)	1,287,197	(1.9)
固 定 資 産 合 計		11,497,070	17.2	12,281,494	17.8
Ⅲ 繰 延 資 産					
1. 開 発 費※3		10,929		113,462	
2. 試 験 研 究 費※4		231,145		359,593	
繰 延 資 産 合 計		242,074	0.4	473,055	0.7
資 産 合 計		66,904,706	100.0	68,966,105	100.0
(負 債 の 部)					
Ⅰ 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形		3,403,394		3,751,075	
2. 買 掛 金		384,452		539,608	
3. 関係会社支払手形・買掛金		1,670,854		1,981,802	
4. 短期借入金(1部担保付)		28,463,000		29,893,000	
5. 1年以内に返済予定 の長期借入金(担保付)※5		3,728,739		3,836,572	
6. 未 払 金		1,094,985		1,026,298	
7. 未 払 費 用		973,050		1,078,888	
8. 預 り 金		215,963		254,959	
9. 法 人 税 等 引 当 金		239,501		512,117	
10. 事 業 税 引 当 金		244,459		142,903	
11. 返 品 調 整 引 当 金		1,277,700		1,338,800	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 79 期 (昭和53年11月30日現在)			第 80 期 (昭和54年11月30日現在)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
12. 設備支払手形		456,791	%		1,723,130	%
流動負債合計		42,152,888	(63.0)		46,079,152	(66.8)
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金(担保付)※6		10,191,983			8,285,408	
2. 退職給与引当金		658,659			766,525	
3. 長期設備支払手形		957,300			765,277	
4. 預り保証金		187,586			212,316	
5. 長期未払金		523,000			487,000	
固定負債合計		12,518,528	(18.7)		10,516,526	(15.2)
Ⅲ 特定引当金						
1. 価格変動準備金		60,700			87,440	
2. 特別償却準備金		34,588			26,280	
特定引当金合計		95,288	(0.2)		113,720	(0.2)
負債合計		54,766,704	81.9		56,709,398	82.2
(資本の部)						
Ⅰ 資本金 ※7		4,356,000	(6.5)		4,356,000	(6.3)
Ⅱ 資本準備金		3,489,696	(5.2)		3,489,696	(5.1)
Ⅲ 利益準備金		292,402	(0.4)		353,894	(0.5)
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金	365,000			415,000		
(2) 退職給与積立金	200,000			220,000		
(3) 別途積立金	2,521,000	3,086,000		2,641,000	3,276,000	
2. 当期末処分利益金		913,904			781,117	
その他の剰余金合計		3,999,904	(6.0)		4,057,117	(5.9)
資本合計		12,138,002	18.1		12,256,707	17.8
負債及び資本合計		66,904,706	100.0		68,966,105	100.0

脚 注

第 79 期	第 80 期																																												
※1. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。 (提供資産) <table> <tr><td>別 段 預 金 等</td><td>374,776 千円</td></tr> <tr><td>受 取 手 形</td><td>10,131,714</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td>639,392</td></tr> <tr><td>工 場 財 団</td><td>6,050,613</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>1,684,752</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>1,762,888</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,644,135</td></tr> </table> (債 務) <table> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>10,153,000 千円</td></tr> <tr><td>1 年以内に返済予 定の長期借入金</td><td>3,728,739</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>10,191,983</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,073,722</td></tr> </table> なお、工場財団は、富山工場の土地、建物、機械装置、構築物につき組成されたものであります。	別 段 預 金 等	374,776 千円	受 取 手 形	10,131,714	投 資 有 価 証 券	639,392	工 場 財 団	6,050,613	土 地	1,684,752	建 物	1,762,888	計	20,644,135	短 期 借 入 金	10,153,000 千円	1 年以内に返済予 定の長期借入金	3,728,739	長 期 借 入 金	10,191,983	計	24,073,722	※1. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。 (提供資産) <table> <tr><td>別 段 預 金 等</td><td>245,558 千円</td></tr> <tr><td>受 取 手 形</td><td>10,940,445</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td>639,013</td></tr> <tr><td>工 場 財 団</td><td>5,867,139</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>1,679,748</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>1,678,859</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,050,762</td></tr> </table> (債 務) <table> <tr><td>短 期 借 入 金</td><td>10,693,000 千円</td></tr> <tr><td>1 年以内に返済予 定の長期借入金</td><td>3,836,572</td></tr> <tr><td>長 期 借 入 金</td><td>8,285,408</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,814,980</td></tr> </table> なお、工場財団は、富山工場の土地、建物、機械装置、構築物につき組成されたものであります。	別 段 預 金 等	245,558 千円	受 取 手 形	10,940,445	投 資 有 価 証 券	639,013	工 場 財 団	5,867,139	土 地	1,679,748	建 物	1,678,859	計	21,050,762	短 期 借 入 金	10,693,000 千円	1 年以内に返済予 定の長期借入金	3,836,572	長 期 借 入 金	8,285,408	計	22,814,980
別 段 預 金 等	374,776 千円																																												
受 取 手 形	10,131,714																																												
投 資 有 価 証 券	639,392																																												
工 場 財 団	6,050,613																																												
土 地	1,684,752																																												
建 物	1,762,888																																												
計	20,644,135																																												
短 期 借 入 金	10,153,000 千円																																												
1 年以内に返済予 定の長期借入金	3,728,739																																												
長 期 借 入 金	10,191,983																																												
計	24,073,722																																												
別 段 預 金 等	245,558 千円																																												
受 取 手 形	10,940,445																																												
投 資 有 価 証 券	639,013																																												
工 場 財 団	5,867,139																																												
土 地	1,679,748																																												
建 物	1,678,859																																												
計	21,050,762																																												
短 期 借 入 金	10,693,000 千円																																												
1 年以内に返済予 定の長期借入金	3,836,572																																												
長 期 借 入 金	8,285,408																																												
計	22,814,980																																												
※2. このほか受取手形割引高は、927,274 千円であります。	※2. このほか受取手形割引高は、1,116,404 千円であります。																																												
※3. 新製品 T-1220 (ビベラシリン) の市場開拓のため特別に支出した費用であります。	※3. 新製品 ベントシリン (ビベラシリン) の市場開拓のため特別に支出した費用であります。																																												
※4. 新製品 T-1220 (ビベラシリン) 及び T-1551 の試験研究のため特別に支出した費用であります。	※4. 新製品 ベントシリン (ビベラシリン) 及び T-1551 の試験研究のため特別に支出した費用であります。																																												
※5. このうち外貨建債務は US\$820,000 (162,770 千円) であります。なお、換算の基準は決算日時点の為替レートであります。	※5. このうち外貨建債務は US\$ 240,000 (59,952 千円) であります。なお、換算の基準は決算日時点の為替レートであります。																																												
※6. このうち外貨建債務は US\$ 780,000 (154,830 千円) であります。なお、換算の基準は決算日時点の為替レートであります。	※6. このうち外貨建債務は US\$ 540,000 (134,892 千円) であります。なお、換算の基準は決算日時点の為替レートであります。																																												
※7. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 <table> <tr><td>授 権 株 数</td><td>348,000,000 株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>87,120,000 株</td></tr> </table>	授 権 株 数	348,000,000 株	発行済株式総数	87,120,000 株	※7. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 <table> <tr><td>授 権 株 数</td><td>348,000,000 株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>87,120,000 株</td></tr> </table>	授 権 株 数	348,000,000 株	発行済株式総数	87,120,000 株																																				
授 権 株 数	348,000,000 株																																												
発行済株式総数	87,120,000 株																																												
授 権 株 数	348,000,000 株																																												
発行済株式総数	87,120,000 株																																												
※ 保証債務について 関係会社の借入金等に対し連帯保証を行っております。 <table> <tr><td>有 豊 化 成 株 式 有 限 公 司</td><td>300,000 千円</td></tr> <tr><td>太 陽 産 業 株 式 有 限 公 司</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>315,000</td></tr> </table>	有 豊 化 成 株 式 有 限 公 司	300,000 千円	太 陽 産 業 株 式 有 限 公 司	15,000	計	315,000	※ 保証債務について 関係会社の借入金等に対し連帯保証を行っております。 <table> <tr><td>有 豊 化 成 株 式 有 限 公 司</td><td>350,000 千円</td></tr> <tr><td>太 陽 産 業 株 式 有 限 公 司</td><td>11,200</td></tr> <tr><td>計</td><td>361,200</td></tr> </table>	有 豊 化 成 株 式 有 限 公 司	350,000 千円	太 陽 産 業 株 式 有 限 公 司	11,200	計	361,200																																
有 豊 化 成 株 式 有 限 公 司	300,000 千円																																												
太 陽 産 業 株 式 有 限 公 司	15,000																																												
計	315,000																																												
有 豊 化 成 株 式 有 限 公 司	350,000 千円																																												
太 陽 産 業 株 式 有 限 公 司	11,200																																												
計	361,200																																												

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 7 9 期 (自 昭和52年12月1日 至 昭和53年11月30日)			第 8 0 期 (自 昭和53年12月1日 至 昭和54年11月30日)		
		金 額		構成比率	金 額		構成比率
I 売 上 高 ※1			28,666,103	100.0%		28,032,101	100.0%
II 売 上 原 価							
1. 期首商品製品棚卸高		1,518,869			1,475,660		
2. 当期製品製造原価		12,064,328			11,428,754		
3. 当期商品仕入高		208,278			465,686		
合 計		13,791,475			13,370,100		
4. 他勘定振替高※2		668,202			476,016		
5. 期末商品製品棚卸高※3		1,475,660	11,647,613	40.6	1,570,789	11,323,295	40.4
売 上 総 利 益			17,018,490	59.4		16,708,806	59.6
返品調整引当金繰入額			40,200	0.2		61,100	0.2
差引売上総利益			16,978,290	59.2		16,647,706	59.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送費・配達費		481,899			464,837		
2. 広告宣伝費		116,395			113,248		
3. 販売促進費		1,633,280			1,245,158		
4. 販売手数料		2,378,068			2,507,302		
5. 貸倒引当金繰入額		116,193			7,406		
6. 役員報酬		114,580			124,200		
7. 給与手当		2,571,917			2,788,618		
8. 福利厚生費		433,856			490,248		
9. 退職給与引当金繰入額		46,519			67,125		
10. 交 際 費		83,892			87,315		
11. 旅 費 交 通 費		569,917			662,788		
12. 通 信 費		185,268			187,482		
13. 減 価 償 却 費		122,307			140,657		
14. 租 税 公 課		96,986			69,978		
15. 事業税引当額		352,000			310,000		
16. 地 代 家 賃		252,438			275,454		
17. 保 險 料		210,821			225,033		
18. 修 繕 費		75,230			83,279		
19. 光 熱 費		24,638			24,428		
20. 事務用消耗品費		114,428			90,438		
21. 試験研究費※4		1,481,492			1,796,521		
22. そ の 他		547,252	12,009,376	41.9	523,276	12,284,791	43.8
営 業 利 益			4,968,914	17.3		4,362,915	15.6

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 9 期 (自 昭和52年12月1日) (至 昭和53年11月30日)		第 8 0 期 (自 昭和53年12月1日) (至 昭和54年11月30日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
N 営業外収益		%		%
1. 受 取 利 息	438,561		472,022	
2. 受 取 配 当 金	78,813		145,544	
3. そ の 他	83,460	2.1	113,501	2.6
V 営業外費用				
1. 支払利息割引料	2,753,095		3,024,069	
2. 棚卸資産評価損	274,195		232,723	
3. そ の 他	57,437	10.7	108,880	12.0
経 常 利 益		8.7		6.2
2,485,021			1,728,310	
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益※5	37,313		—	
2. 外貨建金銭債務為替差益	151,465		—	
3. 事業税引当金戻入額	17,265	0.7	8,834	0.0
206,043			8,834	
VII 特別損失				
1. 外貨建金銭債務為替差損	—		58,259	
2. 価格改定補償額※6	1,179,452		—	
3. 固定資産除却損※7	27,111	4.2	20,476	0.3
1,206,563			78,735	
税引前当期純利益		5.2		5.9
1,484,501			1,658,409	
VIII 特定引当金戻入額				
1. 価格変動準備金戻入額	30,000		—	
2. 特別償却準備金戻入額	8,726	0.1	8,308	0.0
38,726			8,308	
IX 特定引当金繰入額				
1. 価格変動準備金繰入額	—	—	26,740	0.0
26,740			26,740	
税引前当期利益		5.3		5.9
1,523,227			1,639,977	
法人税及び住民税額				
611,218			885,432	
当期利益		3.2		2.7
912,009			754,545	
前期繰越利益金				
337,307			361,984	
中間配当額				
304,920			304,920	
中間配当に伴う 利益準備金積立額				
30,492			30,492	
当期未処分利益金		3.2		2.8
913,904			781,117	

脚 注

第 79 期	第 80 期																				
※1. ファイザー社からのT-1551に関する製造販売実施許諾料 3,680,000 千円が含まれております。	※1. 売上高には次のとおり特許実施権の供与に伴う製造販売許諾料及び使用料が含まれております。 <table> <tr> <td>A C C 社</td><td>1,552,584 千円</td></tr> <tr> <td>三 共 株 式 会 社</td><td>300,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,852,584</td></tr> </table>	A C C 社	1,552,584 千円	三 共 株 式 会 社	300,000	計	1,852,584														
A C C 社	1,552,584 千円																				
三 共 株 式 会 社	300,000																				
計	1,852,584																				
※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販 売 促 進 費</td><td>426,802 千円</td></tr> <tr> <td>返 品 評 価 損</td><td>241,400</td></tr> <tr> <td>計</td><td>668,202</td></tr> </table>	販 売 促 進 費	426,802 千円	返 品 評 価 損	241,400	計	668,202	※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販 売 促 進 費</td><td>243,293 千円</td></tr> <tr> <td>返 品 評 価 損</td><td>232,723</td></tr> <tr> <td>計</td><td>476,016</td></tr> </table>	販 売 促 進 費	243,293 千円	返 品 評 価 損	232,723	計	476,016								
販 売 促 進 費	426,802 千円																				
返 品 評 価 損	241,400																				
計	668,202																				
販 売 促 進 費	243,293 千円																				
返 品 評 価 損	232,723																				
計	476,016																				
※3. 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び棚卸方法 評価基準：原価法に基づく総平均法 棚卸方法：継続記録を行い、実地棚卸により修正してあります。	※3. 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び棚卸方法 前期に同じ																				
※4. 試験研究費は新製品又は新技術の開拓に日常要する下記費用を複合して表示しております。 <table> <tr> <td>原 材 料 費</td><td>424,373 千円</td></tr> <tr> <td>労 務 費</td><td>738,007</td></tr> <tr> <td>経 費</td><td>319,112</td></tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td><td>(296,519)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,481,492</td></tr> </table>	原 材 料 費	424,373 千円	労 務 費	738,007	経 費	319,112	(うち減価償却費)	(296,519)	計	1,481,492	※4. 試験研究費は新製品又は新技術の開拓に日常要する下記費用を複合して表示しております。 <table> <tr> <td>原 材 料 費</td><td>520,307 千円</td></tr> <tr> <td>労 務 費</td><td>880,436</td></tr> <tr> <td>経 費</td><td>395,778</td></tr> <tr> <td>(うち減価償却費)</td><td>(363,591)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,796,521</td></tr> </table>	原 材 料 費	520,307 千円	労 務 費	880,436	経 費	395,778	(うち減価償却費)	(363,591)	計	1,796,521
原 材 料 費	424,373 千円																				
労 務 費	738,007																				
経 費	319,112																				
(うち減価償却費)	(296,519)																				
計	1,481,492																				
原 材 料 費	520,307 千円																				
労 務 費	880,436																				
経 費	395,778																				
(うち減価償却費)	(363,591)																				
計	1,796,521																				
※5. 土地の売却によるものであります。	※5. _____																				
※6. 薬価基準改定に伴う価格改定による補償であります。	※6. _____																				
※7. 機械及び装置等の除却によるものであります。	※7. 老朽建物等の除却によるものであります。																				

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 9 期 (自 昭和52年12月1日 至 昭和53年11月30日)		第 8 0 期 (自 昭和53年12月1日 至 昭和54年11月30日)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
I 原 材 料 費	7,437,495	62.1%	8,369,706	64.6%
II 労 務 費	2,198,945	18.4	2,409,131	18.6
III 経 費 ※1	2,337,916	19.5	2,175,153	16.8
当期総製造費用	11,974,356	100.0	12,953,990	100.0
期首仕掛品半製品棚卸高	1,448,591		867,554	
合 計	13,422,947		13,821,544	
他勘定振替高※2	491,065		449,837	
期末仕掛品半製品棚卸高	867,554		1,942,953	
当期製品製造原価	12,064,328		11,428,754	

脚 注

第 7 9 期	第 8 0 期
※1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 1,200,205千円 外注加工費 317,768	※1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 1,034,158千円 外注加工費 275,957
※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料費 452,225千円 試験研究費 38,840 計 491,065	※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料費 380,642千円 試験研究費 69,195 計 449,837
※ 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。	※ 原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別		第 79 期		第 80 期	
	株主総会承認日		昭 和 54 年 2 月 27 日		昭 和 55 年 2 月 28 日	
I 当期末処分利益金				913,904		781,117
II 利益金処分額						
(1) 利益準備金			31,000		31,000	
(2) 配当金			304,920		304,920	
(3) 役員賞与金			26,000		26,000	
(4) 任意積立金						
イ 配当準備積立金			50,000		-	
ロ 退職給与積立金			20,000		-	
ハ 別途積立金			120,000	551,920	50,000	411,920
III 次期繰越利益金				361,984		369,197

(4) 附 属 明 細 表

(i) 有 価 証 券 明 細 表

(i) 有 価 証 券

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	エ ル ナ - (株)	50 円	103,600 株	42,432 千円	42,432 千円	
	計		103,600	42,432	42,432	

(注) 取得価額算定基準は、移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。

(ii) 投 資 有 価 証 券

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	(株) 北 陸 銀 行	50 円	1,321,650 株	196,000 千円	196,000 千円	
	(株) 三 井 銀 行	50	632,000	155,959	155,959	
	兼 松 江 商 (株)	50	443,350	51,965	51,965	
	(株) 三 和 銀 行	50	185,000	48,715	48,715	
	立 山 高 原 (株)	500	72,000	36,000	36,000	
	国 際 空 港 商 事 (株)	10,000	3,500	35,000	35,000	
	三 井 信 託 銀 行 (株)	50	123,250	32,379	32,379	
	日 産 化 学 工 業 (株)	50	200,000	30,240	30,240	
	(株) 日 本 債 券 信 用 銀 行	50	15,625	28,931	28,931	
	山 一 証 券 (株)	50	121,275	28,127	28,127	
	富 山 観 光 開 発 (株)	10,000	2,500	25,000	25,000	
	(株) 太 陽 神 戸 銀 行	50	100,000	23,060	23,060	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	50	67,500	15,177	15,177	
	共 栄 製 薬 (株)	50	200,000	10,000	10,000	
	そ の 他 29 銘 柄	-	281,011	31,257	31,257	
	計		3,768,661	747,810	747,810	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要		
	興 業 債 券	102,006 千円	102,006 千円			
	証券投資信託受益証券	15,750	15,750			
	電 信 電 話 債 券	1,694	1,694			
	富山商工会議所債券	500	500			
	計	119,950	119,950			

(注) 取得価額算定基準は、移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっております。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	6,972,030	263,539	19,658	7,215,911	2,379,378	4,836,533	
構築物	472,006	43,335	1,709	513,632	250,578	263,054	
機械及び装置	7,330,835	599,374	57,403	7,872,806	5,583,767	2,289,039	
車両及び運搬具	315,187	35,948	22,544	328,591	210,473	118,118	
工具器具及び備品	574,523	74,879	24,532	624,870	419,544	205,326	
土地	1,922,025	3,297	5,004	1,920,318	-	1,920,318	
建設仮勘定	240,600	1,896,335	828,898	1,308,037	-	1,308,037	
計	17,827,206	2,916,707	959,748	19,784,165	8,843,740	10,940,425	

(注) 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、注射薬工場建設工事費 1,308,037 千円であります。

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表等規則第百二十条の規定により省略いたします。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
			株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
式	トミカ産業(株)	500	14,666	7,343	7,343	-	-	-	-	14,666	7,343	7,343	関連会社
	太陽産業(株)	500	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	20,000	10,000	10,000	"
	有豊化成(株)	500	25,400	12,700	12,700	-	-	-	-	25,400	12,700	12,700	"
	立山商事(株)	500	2,000	1,000	1,000	-	-	-	-	2,000	1,000	1,000	"
	富山工管(株)	500	3,000	1,500	1,500	-	-	-	-	3,000	1,500	1,500	"
	日本ホメオス(株)	500	3,000	1,500	1,500	-	-	-	-	3,000	1,500	1,500	"
	(株)トミエー	500	5,000	2,500	2,500	-	-	-	-	5,000	2,500	2,500	"
	(株)ホワイトビーアール	500	-	-	-	1,000	500	-	-	1,000	500	500	"
計			73,066	36,543	36,543	1,000	500	-	-	74,066	37,043	37,043	

(注) 1. 評価基準は原価法による移動平均法であります。

2. 有豊化成株式会社は、原材料の仕入先であり、当社の株式所有割合は32%で、役員4名が同社役員を兼ねております。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

資産の総額の千分の五以下であるため、財務諸表等規則第百二十二条の規定により省略いたします。

(ト) 社債明細表

該当事項はありません。

(㏍) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担保・保証
㈱ 北 陸 銀 行	(391,000) 1,613,500	200,000	391,000	(477,500) 1,422,500	設備資金 運転資金	59. 6. 30	分割	工場財団 不動産
㈱ 三 井 銀 行	(461,600) 1,628,800	200,000	871,600	(329,200) 957,200	"	59. 5. 31	"	"
㈱ 三 和 銀 行	(308,140) 1,124,432	200,000	308,156	(329,076) 1,016,276	"	59.10.31	"	工場財団
㈱ 東 海 銀 行	(153,750) 697,500	—	153,750	(185,000) 543,750	運転資金	58. 6. 30	"	工場財団 有価証券
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	(72,000) 482,800	—	72,000	(108,000) 410,800	"	59. 9. 30	"	工場財団
㈱ 住 友 銀 行	(43,750) 300,000	—	43,750	(75,000) 256,250	"	58. 8. 31	"	"
㈱ 七 十 七 銀 行	(25,000) 37,500	—	25,000	(12,500) 12,500	設備資金	55. 5. 31	"	不 動 産
三 井 信 託 銀 行 ㈱	(352,000) 1,216,000	400,000	352,000	(314,000) 1,264,000	設備資金 運転資金	62. 3. 31	"	工場財団 商業手形
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	(27,000) 67,000	—	27,000	(24,000) 40,000	運転資金	56. 6. 30	"	商業手形
中 央 信 託 銀 行 ㈱	(24,000) 46,000	—	24,000	(22,000) 22,000	"	55. 7. 31	"	不 動 産
㈱ 加 州 相 互 銀 行	(27,000) 167,000	—	27,000	(35,000) 140,000	"	59. 4. 30	"	"
Citibank, N. A.	(79,400) 138,950	24,290	88,300	(—) 74,940	設備資金	57. 1. 26	一括	銀行保証
National Westminster Bank, Ltd.	(23,820) 119,100	27,294	26,490	(59,952) 119,904	"	56. 8. 25	分割	"
National Bank of Detroit	(59,550) 59,550	6,675	66,225	(—) —	"	54. 8. 23	一括	"
日 本 開 発 銀 行	(426,000) 1,426,000	—	426,000	(368,000) 1,000,000	"	58.10.25	分割	工場財団
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(367,000) 1,881,000	500,000	367,000	(502,000) 2,014,000	設備資金 運転資金	63. 1. 25	"	工場財団 不動産
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	(248,000) 1,314,000	600,000	248,000	(384,000) 1,666,000	"	63. 1. 31	"	工場財団 不動産
埼玉県共済農業協同会 組 合 連 合 会	(72,000) 162,000	—	72,000	(70,000) 90,000	設備資金	56. 3. 20	"	銀行保証
富山県共済農業協同会 組 合 連 合 会	(70,000) 150,000	—	70,000	(70,000) 80,000	"	56. 3. 25	"	"
富山県信用農業協同会 組 合 連 合 会	(55,000) 85,000	—	55,000	(30,000) 30,000	運転資金	55. 8. 20	"	"
日 本 生 命 保 險 (株)	(88,000) 178,000	200,000	88,000	(92,000) 290,000	設備資金	59. 6. 25	"	不 動 産 銀行保証
第 百 生 命 保 險 (株)	(41,800) 295,400	—	41,800	(91,800) 253,600	設備資金 運転資金	58. 9. 25	"	銀行保証
明 治 生 命 保 險 (株)	(152,000) 345,000	—	152,000	(132,000) 193,000	設備資金	56. 9. 15	"	"
安 田 生 命 保 險 (株)	(111,250) 254,250	—	111,250	(86,000) 143,000	設備資金 運転資金	58. 7. 10	"	不 動 産 銀行保証
三 井 生 命 保 險 (株)	(38,000) 66,000	—	38,000	(28,000) 28,000	設備資金	55.11.27	"	銀行保証
公 害 防 止 事 業 団	(8,440) 37,980	—	8,440	(8,440) 29,540	"	58. 3. 20	"	"
年 金 福 祉 事 業 団	(612) 12,546	—	612	(612) 11,934	"	74. 3. 20	"	"
日 本 住 宅 公 団	(2,627) 15,414	—	2,628	(2,492) 12,786	"	60.10.25	"	共同住宅
合 計	(3,728,739) 13,920,722	2,358,259	4,157,001	(3,836,572) 12,121,980				

(注) 1. 期首残高及び期末残高のカッコ内の金額(内書)は、貸借対照表上、流動負債の「1年以内に返済予定の長期借入金」として掲記しております。

2. 今後3年間に於ける1年毎の返済予定額は、次のとおりであります。

1年目 3,836,572千円
2年目 3,228,264
3年目 2,597,782

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(x) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及 び資本組入額	券面総額又は 資 本 組 入 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 式 株 式	富山化学工業株式会社	千株 87,120	円 50	千円 4,356,000	東京、大阪	関係会社の 所有株式数 325,636 株
		小 計	87,120		4,356,000		
	無額面 株 式	—	—	—	—	—	
		小 計	—		—		
株式発行の ない資本の額					—		
資 本 の 額			4,356,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	2,500 千円		再評価積立金の組入額			昭和35年 6 月 1 日	
	40,000		資本準備金、再評価積立金の組入額			昭和45年 6 月 1 日	
	40,000		資本準備金の組入額			昭和46年 6 月 1 日	
	300,000		資本準備金の組入額			昭和51年12月 1 日	
	726,000		資本準備金の組入額			昭和52年12月 1 日	
	計 1,108,500						

(4) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第二百二十四条の規定により省略いたします。

(7) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	292,402	61,492	—	353,894	※1
配 当 準 備 積 立 金	365,000	50,000	—	415,000	※2
退 職 給 与 積 立 金	200,000	20,000	—	220,000	※2
別 途 積 立 金	2,521,000	120,000	—	2,641,000	※2
計	3,378,402	251,492	—	3,629,894	

(注) ※1. 当期増加額は、中間配当に伴う積立額30,492千円と前期決算の利益金処分による31,000千円
であります。

※2. 当期増加額は、前期決算の利益金処分による増加であります。

(ウ)減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	7,215,911	391,509	2,379,378	4,836,533	33.0%	-	-
	構築物	513,632	30,696	250,578	263,054	48.8	-	-
	機械及び装置	7,872,806	744,115	5,583,767	2,289,039	70.9	-	-
	車両及び運搬具	328,591	48,059	210,473	118,118	64.1	-	-
	工具器具及び備品	624,870	71,209	419,544	205,326	67.1	-	-
	計	16,555,810	1,285,588	8,843,740	7,712,070	53.4		
無形固定資産	施設利用権	56,911	3,283	27,048	29,863	47.5	-	-
	計	56,911	3,283	27,048	29,863	47.5		
投他資産のそ資産	長期前払費用	210,163	64,624	142,060	68,103	67.6	-	-
	計	210,163	64,624	142,060	68,103	67.6		
繰延資産	開発費	178,862	59,800	65,400	113,462	36.6	-	-
	試験研究費	1,091,499	292,556	731,906	359,593	67.1	-	-
	計	1,270,361	352,356	797,306	473,055	62.8		
合計		18,093,245	1,705,851	9,810,154	8,283,091	54.2		

- (注) 1. 減価償却はいずれも法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。
有形固定資産については定率法、その他の資産については定額法によっております。
2. 繰延資産の償却の基準は3年間の均等償却方法を採用しております。
3. 当期減価償却費は、次の項目に分類表示されております。

製造原価計上額		販売費及び一般管理費	
減価償却費	1,034,158千円	減価償却費	140,657千円
		試験研究費	363,591
		その他の経費	167,445
		計	671,693

(カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸倒引当金		592,747	584,881	15,271	577,476	584,881	※1
負債性引当金	事業税引当金	244,459	310,000	402,722	8,834	142,903	※2
	返品調整引当金	1,277,700	1,338,800	1,277,700	—	1,338,800	※3
	退職給与引当金	658,659	174,010	66,144	—	766,525	※4
特引当 定金	価格変動準備金	60,700	87,440	—	60,700	87,440	※5
	特別償却準備金	34,588	—	—	8,308	26,280	※6
計		2,868,853	2,495,131	1,761,837	655,318	2,946,829	
法人税等引当金		239,501	885,061	587,498	24,947	512,117	※7

(注) ※1. 売掛金等の債権に対する回収危険に対処して会社所定基準により設定しているものであり、繰入額は法人税法限度に対して109%であります。当期減少額のその他は税法の規定による洗替額であります。

※2. 当期の法人事業税及び法人事業所税の支払に備えるため、地方税法の規定による納税見込額を計上しております。当期減少額のその他は前期引当額の戻入額であります。

※3. 期末日後の返品損失に備えるため計上しているものであり、繰入額は法人税法限度に対して100%であります。

※4. 従業員退職金の支出に備えるため、期末自己都合退職給与要支給額を基礎とした現価方式により計上しております。

※5. 棚卸資産及び有価証券の価格の低落による損失に備えるため計上し、その計算の基礎は租税特別措置法の規定に基づいております。当期減少額のその他は税法の規定による洗替額であります。

※6. 公害防止用設備等の急激な陳腐化に備えるため計上し、その計算の基礎は租税特別措置法の規定に基づいております。当期減少額のその他は、税法の規定による取崩額であります。

※7. 法人税及び法人住民税の支払に備えるため、法人税法及び地方税法の規定による納税見込額を計上しております。当期減少額のその他は前期引当額の戻入額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現金	25,050	定期預金	8,276,525
当座預金	465,759	積立預金	40,264
通知預金	5,563,600		
普通・別段預金	350,650	計	14,721,848

(ロ) 受取手形及び割引手形

I. 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	摘 要
医薬品	15,479,747	605,116	
工業薬品	64,960	333,266	
その他	17,968	178,022	
計	15,562,675	1,116,404	

II. 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	受 取 手 形		割 引 手 形		摘 要
	金 額	比 率	金 額	比 率	
貸借対照表日後1ヶ月以内	1,520,793	9.8%	382,270	34.2%	
" 2 "	1,605,490	10.3	341,612	30.6	
" 3 "	1,522,761	9.8	192,522	17.3	
" 4 "	2,900,890	18.6	170,000	15.2	
" 5ヶ月以降	8,012,741	51.5	30,000	2.7	
計	15,562,675	100.0	1,116,404	100.0	

(ハ) 売掛金

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
医薬品	21,761,479	
工業薬品	78,328	
計	21,839,807	

なお、当期中売掛金発生高及び回収高状況等は、次のとおりであります。

(単位 千円)

繰越高 A	発生高 B	回収高 C	残高 D	回収率	滞留期間
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
22,423,912	28,032,101	28,616,206	21,839,807	56.7%	9.3ヶ月

(一) 棚卸資産

(単位 千円)

科 目	金 額	内 訳
商 品	113,005	医薬品部門 113,005
製 品	1,457,784	" 1,408,405 工業薬品部門 49,379
半 製 品	787,510	" 787,510
原 材 料	845,388	" 825,700 工業薬品部門 19,688
仕 掛 品	1,155,443	" 1,141,554 " 13,889
貯 蔵 品	13,178	総務部門 13,178
計	4,372,308	

(2) 流動負債

(1) 支払手形及び設備支払手形

I 使 途 別 内 訳

(単位 千円)

使 途 別	支 払 手 形	関係会社支払手形	計	摘 要
原 料	2,584,077	1,140,447	3,724,524	
包 装 材 料	13,109	337,896	351,005	
貯 蔵 品	62,665	41,138	103,803	
販 売 費 関 係	1,018,896	1,425	1,020,321	
外 注 加 工 費 他	72,328	174,220	246,548	
計	3,751,075	1,695,126	5,446,201	
設 備 関 係	1,616,004	107,126	1,723,130	

II 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日 別	支 払 手 形		設 備 支 払 手 形		摘 要
	金 額	比 率	金 額	比 率	
貸借対照表日後1ヶ月以内	1,131,899	20.8%	401,570	23.3%	
" 2 "	1,116,398	20.5	397,817	23.1	
" 3 "	992,714	18.2	365,882	21.2	
" 4 "	799,180	14.7	370,882	21.5	
" 5ヶ月以降	1,406,010	25.8	186,979	10.9	
計	5,446,201	100.0	1,723,130	100.0	

(二) 買 掛 金

(単位 千円)

区 分	買 掛 金	関係会社買掛金	計	摘 要
原 料	515,330	205,235	720,565	
包 装 材 料	2,726	72,768	75,494	
貯 蔵 品	21,552	8,673	30,225	
計	539,608	286,676	826,284	

④ 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保の有無
㈱北陸銀行	5,040,000	運転資金	55. 2	一部担保付
㈱三井銀行	5,428,000	"	55. 2	"
㈱三和銀行	3,080,000	"	55. 2	"
㈱東海銀行	2,350,000	"	55. 2	"
㈱太陽神戸銀行	1,990,000	"	54. 12	"
㈱住友銀行	1,500,000	"	55. 1	"
㈱第一勧業銀行	1,335,000	"	55. 2	"
㈱大和銀行	800,000	"	55. 2	"
㈱三菱銀行	630,000	"	55. 1	"
㈱埼玉銀行	500,000	"	54. 12	"
㈱七十七銀行	440,000	"	54. 12	"
㈱広島銀行	400,000	"	54. 12	"
㈱青森銀行	230,000	"	55. 1	無担保
㈱北国銀行	200,000	"	54. 12	"
㈱富山銀行	250,000	"	55. 2	一部担保付
㈱岩手銀行	250,000	"	54. 12	"
㈱福岡銀行	200,000	"	54. 12	"
㈱福井銀行	100,000	"	55. 2	担保付
三井信託銀行 ㈱	500,000	"	55. 2	無担保
㈱幸福相互銀行	350,000	"	54. 12	一部担保付
㈱富山相互銀行	480,000	"	54. 12	"
㈱加州相互銀行	350,000	"	55. 2	"
Citibank, N. A.	300,000	"	55. 2	無担保
Bank of America	200,000	"	54. 12	"
Security Pacific National Bank	560,000	"	55. 2	"
㈱日本興業銀行	300,000	"	54. 12	"
㈱日本債券信用銀行	330,000	"	55. 2	"
農林中央金庫	1,000,000	"	54. 12	一部担保付
日本生命保険(相)	800,000	"	55. 5	無担保
計	29,893,000			

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、附属明細表に記載しましたので省略いたします。

(二) 未 払 金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	956,773	
設 備 関 係 他	69,525	
計	1,026,298	

(三) 未 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
賞 与	800,272	
固 定 資 産 税	20,094	
そ の 他	258,522	
計	1,078,888	

(3) 固 定 負 債

(1) 長期設備支払手形

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
本 社 ビ ル	751,442	
そ の 他	13,835	
計	765,277	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		期 間	昭和53年12月 ～昭和54年2月	昭和54年3月 ～昭和54年5月	昭和54年6月 ～昭和54年8月	昭和54年9月 ～昭和54年11月	計
前 期 繰 越			15,735	16,924	14,123	19,033	15,735
収 入	営 業 収 入		5,491	6,551	7,041	7,200	26,283
	借 入 金		4,360	2,100	7,190	2,870	16,520
	そ の 他		172	407	144	2,209	2,932
	計		10,023	9,058	14,375	12,279	45,735
支 出	原 材 料 費		2,145	1,962	1,791	3,740	9,638
	人 件 費		1,830	1,131	1,952	1,177	6,090
	経 費		2,063	1,718	1,978	1,801	7,560
	設 備		233	252	212	475	1,172
	借 入 金 返 済		1,115	5,720	1,912	8,200	16,947
	支 払 利 息 割 引 料		672	684	812	794	2,962
	税 金 、 配 当 金		611	148	662	93	1,514
	そ の 他		165	244	146	310	865
	計		8,834	11,859	9,465	16,590	46,748
次 期 繰 越			16,924	14,123	19,033	14,722	14,722

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		期 間	昭和54年12月～ 昭和55年2月	昭和55年3月～ 昭和55年5月	計
前 期 繰 越			14,722	17,960	14,722
収 入	営 業 収 入		6,505	7,850	14,355
	借 入 金		7,930	2,200	10,130
	そ の 他		120	155	275
	計		14,555	10,205	24,760
支 出	原 材 料 費		2,665	3,720	6,385
	人 件 費		1,990	1,290	3,280
	経 費		2,090	1,690	3,780
	設 備		1,170	1,110	2,280
	借 入 金 返 済		1,424	1,677	3,101
	支 払 利 息 割 引 料		950	950	1,900
	税 金 、 配 当 金		818	155	973
	そ の 他		210	210	420
	計		11,317	10,802	22,119
次 期 繰 越			17,960	17,363	17,363

4. そ の 他

該当事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項はありません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	11 月 30 日	定 時 株 主 総 会	2 月 中		
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	12 月 1 日	基 準 日	定 款 に 規 定 な し		
株 券 の 種 類	100 株 券、500 株 券 1,000 株 券、10,000 株 券 100 株 未 満 の 株 数 表 示 株 券	中 間 配 当 基 準 日	5 月 31 日		
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え		無 料
			新 券 交 付	併 合	無 料
				併 合 以 外	1 枚 50 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店 出 張 所			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

(注) 中間配当実施の場合、6月1日が株主名簿閉鎖の始期となります。